

課 名	総合政策課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
31	地域自治協議会の公共的活動への支援	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 市民のより身近なところで市民自らが納得するまちづくりを推進していくための権限と財源の移譲など、地域への分権をさらに進め、地域自治協議会が地域協働の基盤、公共の担い手となるよう支援していきます。 協働のまちづくりを推進するために、行政組織の地域支援体制を充実していきます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内には地域協働の基盤であり地域の総意が反映される地域自治協議会が、平成20年度までにすべての小学校区の11地区に設置されている。 地域自治協議会は、自治基本条例で定められた団体で、自治会をはじめ、年代別・分野別に地域で活動する様々な団体や個人で組織され、地域の包括的、公共的、及び民主的な地域自治組織である。 地域によって地域課題が異なる中で、地域自治協議会を中心に、それぞれ地域が必要とする公共サービスを地域で考え、実行できるように地域に権限と財源を移譲し、市民、地域と行政との協働の体制が確立されつつある。 過疎化、高齢化が進み、地域課題が多様化する中で、地域づくりの担い手や公共の担い手として地域自治協議会に対する期待が膨らんでいる。 地域自治協議会の活動を通して地域自治協議会の信頼を構築し、意義を地域住民が共有していく必要がある。
主 要 事 業	事務事業名	
	1	地域自治協議会支援事業
	2	
	3	
	4	
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	名称	算出式等	目標値	実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
1	名称	地域自治協議会活動への参画人数	目標値 1,500人	実績値	1,340人	1,440人	1,450人		
	算出式等	地域自治協議会への調査に基づく回答		達成率	89.3%	96.0%	96.7%		
2	名称	この一年間で、地域自治協議会が行った活動や行事に参加した市民の割合	目標値 50.0%	実績値	42.2%	41.0%	40.9%	34.7%	
	算出式等	市民アンケート		達成率	84.4%	82.0%	81.8%	69.4%	
3	名称		目標値	実績値					
	算出式等			達成率					
4	名称		目標値	実績値					
	算出式等			達成率					
5	名称		目標値	実績値					
	算出式等			達成率					

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	下

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇小学校区単位の地域自治組織は全国的に増加の傾向にあり、新たな法人格の制度導入についても内閣府に組織された有識者会議で議論が行われている。</p> <p>◇朝来市でも地域自治協議会の活動は定着してきているが、取り組み内容は地域によって温度差が見受けられる。</p> <p>◇今まで行政が実施してきた事業を住民の自治組織に委ねて（従来の地域で行ってきた状態に）いく、というのが自治協議会設立の最終的な目標であるため、住民の満足度を高く得ることは難しいが、今後の人口推移を鑑みると自治運営組織の充実は避けて通れないものと考えられる。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度	○	平均より下		ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇地域自治協議会の目的等を再認識してもらい、協議会活動の取り組み意欲の温度差をなくしていく。そして、地域自治協議会活動への参加者を増やす仕組みを考える。</p> <p>◇また、自治協議会の関係者をはじめ、地域住民への危機意識を喚起するための研修会をはじめ、地域の実情に応じた研修会やセミナーを実施する。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	引き続き、地域自治協議会への支援を行う。これまで地域自治協議会活動へ参加したことがない者の参加を増やす方法を地域自治協議会関係者とともに考えていく。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	人口減少等が進む中、地域自治協議会が地域協働の基盤として、行政と連携・協力し、地域を維持し、よりよい公共的成果につなげていく。コストを維持しつつ、成果を上げていく。						
実施方針	V	コスト、成果とも現状維持とする。今後は成果の向上を目指していく。					

課 名	総合政策課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
32	地域づくり人材・組織の育成支援	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・最も身近な自治組織である自治会の自主的な活動が持続し、活性化するように支援します。 ・市民の自発的・主体的な活動の支援や地域の公共的サービスを担う人材や団体を育成し、市民一人ひとりが主体的に地域づくりの担い手として参画し、地域社会を支えていけるよう支援します。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとって最も身近な自治組織（基礎的コミュニティ）である自治会は、人と人とのつながりの基礎であり、ほとんどの市民が加入している。 ・自治会は、顔が見える関係でお互いに助け合い、自分たちが住んでいる地域をみんなの力で住みよくしていく、地域社会においてとても大切な役割を担っている。 ・自治会ならではの活動を維持していくためにも、地域自治協議会と連携するなど自治会活動が持続し活性化するように支援を行う必要がある。 ・市内には市民活動団体が多く組織され、それぞれの専門性を活かし自発的・主体的に公共サービスの担い手として活動しています。 ・市民活動団体ではリーダー等の後継者不足が、自治会でも高齢化や過疎化等による担い手不足がもんだいとなっている。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	区長会運営事業
	2	地域づくり支援事業
	3	区集会施設整備事業
	4	市民活動推進事業
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	この一年間に、区の地域活動に参加した市民の割合	目標値		77.0%	実績値	67.5%	67.8%
	算出式等	市民アンケート			達成率	87.7%	88.1%	87.7%	81.7%
2	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
3	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
4	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	下

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇成果としては、行政と各地区とのパイプ役となり、情報伝達、情報収集等について、市政との円滑な協力関係を構築している。</p> <p>◇課題としては、アンケートでは、行政区の活動に無関心な世帯が徐々に増加している傾向にあるため、地域社会における連帯感の育成、自治意識の高揚を図る必要がある。</p> <p>◇各区と地域自治協議会との連携についても、更なる強化に向けて現行スタイルからの改善を促していく必要を感じる。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度	○	平均より下		ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇区長会を中心に区民に区活動へ参加してもらうよう積極的な啓発をしていく必要がある。</p> <p>◇市役所から地域への窓口が区長会と地域自治協議会に分かれており、伝達や協議が重複しているため、窓口の一本化について、各地域の状況を考慮しながら組織の改善を促していきたい。</p> <p>◇人口減少により各行政区で行っていた行事や事業ができなくなることを考慮して、小学校区単位の地域自治協議会を設立した経過があるが、反面、従来の区長会と地域自治協議会が併設されている現行の状況では、本来の地域運営組織として機能が発揮されにくい。地域によっては区長会の事務局を自治協議会が受託している地域もあり、その紹介や更なる組織の融合について焦点を当てていきたい。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	<p>区活動に対し無関心な世帯の解消に努めていく。</p> <p>行政からの依頼や各種行政情報の伝達を円滑に行うため、行政と各区長との一層の連携を図っていく。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充		現状維持	○	絞り込み
判断理由	<p>区活動が困難になってきている区もあり、今後さらに人口減少が進行することからその対応として地域自治協議会の役割が重要となる。現在の区を単位として地域支援の内容や方法について検証し、見直しを図る。</p>						
実施方針	VIII	<p>コストは維持するが、現状の事業内容を検証し、絞り込みを行う。</p>					

課 名	総合政策課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
33	総合計画に基づく成果志向の進行管理	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立《実現の方策》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に基づいた計画的な自治体経営を進めるために、実施計画、予算編成、行政評価を有機的に連動させる行政マネジメントシステムの確立を目指します。 平成33年度の普通交付税一本算定に向け、選択と集中による効果的・効率的な行財政改革に取り組みます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に基づいた施策、事業の進行管理を行い計画から実行、評価、改善へと循環する行政マネジメントシステムを運用しているが、十分とは言えない。 普通交付税の合併算定替えに対応する段階的縮減が平成28年度から始まり、平成33年度からは一本算定となることから、そのことを見据えた行政コストの見直しが課題となっている。 人口減少による様々な問題が顕在化している。人口を増加させ市の問題を解決させる仕組みを構築する必要がある。 第3次行財政改革大綱を策定し平成29年度から取り組んでいく。 平成29年度に総合計画後期基本計画を策定する。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	行政マネジメント推進事業
	2	朝来市創生総合戦略推進事業
	3	
	4	
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	目標値		30%	実績値	19.4%	18.6%
	算出式等	市民アンケート			達成率	64.7%	62.0%	66.0%	62.0%
2	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
3	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
4	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	下

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合は20%弱で推移しており目標達成はできていない。</p> <p>◇今後は、行政改革に関する各種システムの整備が必要であり、その意味で、事務事業評価システムの改良、施策評価システムの確立が急務である。また、行財政改革の取組み状況を分かりやすく情報提供していく必要がある。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度	○	平均より下		ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇行財政改革大綱の見直しにより平成29年度から第3次行革に取り組んでいく。</p> <p>◇行革取組状況を市民にも分かりやすく情報を提供していく。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	<p>事業計画については、財政計画とのすり合わせを行い一般財源の不足額を把握した上で事業計画のヒアリングを行うことにより、事業の取捨選択を予算編成前から行う。また、施策評価の結果を活かして予算編成を行う。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
判断理由	<p>普通交付税の一本算定を見据え、総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムで不断の見直しを行い、効果的で効率的な行政運営の推進に努める。</p>						
実施方針	II	<p>コストは現状を維持しつつ、成果を向上させていく。</p>					

課 名	財務課
-----	-----

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
34	持続可能な自律した財政運営	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立《実現の方策》
概要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な自律した財政基盤を確立するため、国県の財政支援等の有効活用、市税等の自主財源の確保を図りつつ、人件費、物件費等の経常経費の削減、公債費等の将来負担の抑制に努め、健全な財政運営を推進します。 ・ 公共施設については、将来的に存続させる施設や統廃合すべき施設など今後の在り方を検討します。 ・ 市税等収納率改善に向けては、職員のスキルアップ、組織体制の強化を目指すとともに、必要に応じて法的処理等も講じながら、適正な債権管理に努めます。 ・ 市民への分かりやすい財政情報の公表を行い、理解と協力を得て、限りある財源の重点配分と効率的な経費支出を図ります。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入の約3割を占める普通交付税は、合併算定替による増加額の段階的縮減が始まる平成28年度、さらには完全一本算定となる平成33年度以降大幅な減額となることから、投資的・経常的な経費を問わず歳出の抜本的な見直しが必要となります。 ・ 合併してあることから類似施設が複数あり、このままではその維持管理費や老朽化に伴う補修費等の負担が、今後の行政運営にあたり避けて通れない障壁となることが懸念される。 ・ 合併以降、人件費・公債費等の義務的経費や、物件費・補助費等の経常経費の抑制に努めてきましたが、景気回復基調の実感が薄い状況にあつては今後も更なる行財政改革が求められる。 ・ その他、自主財源の確保については、市税の増収につながる施策の実施、公金滞納者に対する収納対策、ふるさと納税制度の普及や市有遊休地の利活用などの課題があります。
主な事務事業	事務事業名	
	1	ふるさと寄附金事業
	2	賦課徴収事業
	3	長期債償還元金
	4	長期債償還利子
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	名称	算出式等	目標値	実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
1	名称	経常収支比率	目標値 85%以内	実績値	86.3%	84.9%	84.4%		
	算出式等	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100		達成率	98.5%	100.1%	100.7%		
2	名称	実質公債費比率	目標値 18%未満	実績値	15.3%	13.0%	10.9%		
	算出式等	公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの		達成率	117.6%	138.5%	165.1%		
3	名称	市税収納率	目標値 県平均値以上	実績値	93.6%	93.9%	94.2%		
	算出式等	収入済額/調定済額×100		達成率	99.2%	98.8%	98.6%		
4	名称	兵庫県平均	目標値	実績値	94.4%	95.0%	95.5%		
	算出式等			達成率					
5	名称		目標値	実績値					
	算出式等			達成率					

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況		未達成	○	ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇持続可能な行財政基盤の確立を目指し、職員人件費や物件費をはじめとする経常経費の縮減を推進してきた。</p> <p>◇その結果、成果指標として設定した各項目においてほぼ目標値を達成し、また意識調査でもほぼ平均値と、市民からの評価を得ているものと考えられます。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇普通交付税における平成28年度からの合併算定替による増加額の段階的縮減や、平成33年度からの完全一本算定による収入減は、経常収支比率や実質公債費比率の計算上の分母が縮小することから、ただちに指標の悪化を招きます。</p> <p>◇このため、経常経費の更なる削減を進めるとともに、市債の発行抑制や繰上償還により将来負担を軽減することで政策的経費に充てる財源を確保し、健全な財政運営を推進します。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	<p>国の動向を注視するとともに、交付税等の歳入減の状況を的確に把握しながら、現在の方針どおり適切な財政運営を行います。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化		現状維持	○	効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
判断理由	<p>人口減少、高齢化が進む地域において、持続可能な自治体経営を図っていくためには、常に、効率的で効果的な財政運営を模索し、追及していく必要がある。</p>						
実施方針	Ⅲ	<p>コストを抑制しつつ成果の向上を目指す。 国の動向を注視し、交付税等の歳入減の状況を的確に把握していく。</p>					

課 名	総務課
-----	-----

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
35	信頼される職員の育成	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立《実現の方策》
概要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市人材育成方針に基づき、実効性ある人事評価制度の確立、職員研修の充実により、職員の資質向上に努めます。 ・職員は自らも地域社会の一員であることを認識して、積極的に市民と連携してまちづくりに取り組み、市民から信頼される職員となることを目指します。 ・機能的・効率的な組織体制を構築するほか、適正な定員管理や人事管理を進めます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年4月1日の合併時に502人（消防職員含む）であった職員数は、平成28年4月1日現在では327人（消防職員除く）に減少している。 ・平成18年度に策定した人材育成基本方針に基づいて、人事評価制度の実施、職員研修等を行って、職員の意識改革や意欲の向上に努めている。 ・職員評価制度は、平成28年度から評価結果を給与等の処遇に反映している。 ・職員研修は、市の独自性ある研修を充実させ、職員の研修意欲を高めるとともに、研修後におけるフォローアップを図る必要がある。 ・市民の多様化したニーズや社会情勢の変化に的確に対応できる効率的、効果的な組織体制の構築が必要となっている。 ・地方分権に対応できる個々の職員の能力開発など、人材育成が必要となっている。
主な 事務 事業	事務事業名	
	1	職員研修事業
	2	
	3	
	4	
	5	

◆施策の成果

	指 標 名 等					25	26	27	28	
	成果 指標	1	名称	職員研修受講率		目標値	50.0%	実績値	49.9%	54.2%
算出式等			全職員数に対する研修受講者延べ人数	達成率	99.8%			108.4%	81.4%	
2		名称	職員1人当たりの市民の人数	目標値	102人	実績値	99人	99人	99.8人	96.8人
		算出式等	朝来市の人口/職員数			達成率	97.1%	97.1%	97.8%	94.9%
3		名称		目標値		実績値				
		算出式等			達成率					
4		名称		目標値		実績値				
		算出式等			達成率					
5		名称		目標値		実績値				
		算出式等			達成率					

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇職員の意識改革や意欲の向上を図るため、人材育成方針に基づいて、人事評価制度の実施、職員研修等を実施してきた。</p> <p>◇職員研修受講率は、業務の都合等により研修に参加できなかった職員があったため、目標値には届かなかった。一人でも多くの職員が研修を受講できる機会（時期・回数等）を設けることが研修事業の成果につながると考える。今後も各種研修内容・日程を広く職員に周知し、自主的な研修受講を促すとともに計画的な研修を実施していく。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇新規採用職員から管理職に至るまで長中期的な視点に立った人材育成を行うための職員育成実施計画を策定し、役職、職責に応じた階層別研修を充実させ、これからの研修を上位職昇任への必須研修に位置づける。</p> <p>◇計画的な研修を実施するとともに各種研修内容・日程を広く職員に周知し、自主的な研修受講を促す。</p> <p>◇社会環境の変化に応じて、研修内容を見直しながらより充実した研修を実施する。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	<p>人材育成基本方針に基づき、各種研修を計画的に実施するとともに、研修内容・日程等について、周知徹底を図る。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針	○	重点化		現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
判断理由	<p>朝来市のまちづくりも人材育成が重要課題だが、市の職員の人材育成についても同じである。各種の育成事業に取り組み、必要であればコストをかけてでも成果を求めていく必要がある。</p>						
実施方針	I	<p>コストをかけてでも成果を向上させるべきである。各種研修を計画的に実施し、朝来市への情熱を持ってまちづくりに取り組む職員の育成を進めていく。</p>					

課 名	総合政策課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
36	広域行政組織等団体との連携推進	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立《実現の方策》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・広域化する行政需要に対応することや職員数の減少、分権改革に伴う事務移譲など、より一層の効率的な行政運営が求められることから、関係市町と連携し事務の共同処理を推進します。 ・関係市町との広域連携を図り、広域的なプロジェクトやイベントなど各種事業を実施し、交流人口の増加と地域の活性化に努めます。 ・災害対策のため、関係自治体と連携強化を図ります。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町で、但馬広域行政事務組合、南但広域行政事務組合、公立豊岡病院組合を設置し、広域計画・ごみ処理・電算・農業共済・病院・消防などの事務を共同で行っている。 ・豊岡市を中心とした定住自立圏を形成している。 ・宮城県角田市、山元町と大規模災害時における相互応援に関する協定及び京都府福知山市と災害時における相互応援に関する協定を締結している。 ・銀の馬車道、鉱石の道等の広域連携事業を展開している。 ・地域活力を高めていくには、近隣市町のみならず、従来の枠組みを超えた連携が必要となっている。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	南但広域行政事務組合負担金
	2	
	3	
	4	
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等				25	26	27	28	
	1	名称	地方公共団体間の事務の共同処理の状況	目標値					実績値
	1	名称	地方公共団体間の事務の共同処理の状況	20事業	実績値	15事業	17事業	17事業	17事業
		算出式等	総合政策課調		達成率	75.0%	85.0%	85.0%	85.0%
	2	名称			実績値				
		算出式等			達成率				
	3	名称			実績値				
		算出式等			達成率				
	4	名称			実績値				
		算出式等			達成率				
	5	名称			実績値				
		算出式等			達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇南但広域行政事務組合による電算処理やごみ収集、但馬広域行政事務組合によるふるさとづくりや職員研修、豊岡病院組合などで17事業を共同で取り組んでいる。</p> <p>◇共同事業を増やすことにより、さらに業務の効率化を図っていく必要がある。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	◇引き続き、一部事務組合などで共同できる事業があれば検討していく。						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	現状と同様、共同処理できる事業があれば増やしていく。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	行政事務、災害対応、観光をはじめとする地域活性化では地域連携（シリアル型）が重要となってきた。特に日本遺産、地方創生において関係市町と連携を強め、活性化につなげていく。						
実施方針	V	コスト、成果とも現状維持とする。今後は成果の向上を目指していく。					